Cominix

平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年５月14日

上 場 会 社 名　大阪工機株式会社　　上場取引所　大
コ ー ド 番 号　3173　　ＵＲＬ　http://www.osk-k.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）柳川　重昌
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理本部長兼経理部長　（氏名）南　雄治　（TEL）06(6765)8201

定時株主総会開催予定日　平成25年６月27日　配当支払開始予定日　平成25年６月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月28日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	15,057	1.1	423	△17.1	440	△7.2	273	21.4
24年３月期	14,900	9.8	510	41.7	474	39.4	224	47.0

（注）　包括利益　25年３月期　308百万円（36.2%）　24年３月期　226百万円（57.4%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	79.52	―	8.0	5.0	2.8
24年３月期	87.84	―	7.8	5.4	3.4

（参考）　持分法投資損益　25年３月期　－百万円　24年３月期　－百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	8,620	3,555	41.1	1,031.47
24年３月期	9,135	3,315	36.2	962.20

（参考）　自己資本　25年３月期　3,542百万円　24年３月期　3,304百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	208	2	△206	765
24年３月期	△65	△61	346	743

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	0.00	―	20.00	20.00	68	22.8	2.0
25年３月期	―	0.00	―	21.00	21.00	72	26.4	2.1
26年３月期（予想）		11.00		11.00	22.00		26.0	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	8,195	9.3	194	△12.4	185	△14.8	92	△44.1	41.87
通　　期	17,312	15.0	528	24.7	518	17.6	290	6.4	84.58

※　注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：有
④　修正再表示　：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	3,434,420株	24年３月期	3,434,420株
②　期末自己株式数	25年３月期	32株	24年３月期	―株
③　期中平均株式数	25年３月期	3,434,394株	24年３月期	2,560,069株

（参考）個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	13,523	△2.9	340	△24.6	364	△13.1	238	27.2
24年３月期	13,923	10.4	450	29.7	419	25.8	187	11.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	69.38	―
24年３月期	73.18	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	8,284	3,378	40.8	983.66
24年３月期	8,928	3,207	35.9	933.99

（参考）　自己資本　　25年３月期　3,378百万円　24年３月期　3,207百万円

２．平成26年３月期の個別業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	7,024	2.7	169	△0.1	95	△29.6	30.69
通　　期	14,422	6.6	396	8.7	226	△4.8	66.07

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目　次

１．経営成績　・・・・・・・・・・・・・・・2
(1)　経営成績に関する分析　・・・・・・・・・・・・・・・2
(2)　財政状態に関する分析　・・・・・・・・・・・・・・・3
(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・4
(4)　事業等のリスク　・・・・・・・・・・・・・・・4
２．企業集団の状況　・・・・・・・・・・・・・・・6
３．経営方針　・・・・・・・・・・・・・・・8
(1)　会社の経営の基本方針　・・・・・・・・・・・・・・・8
(2)　目標とする経営指標　・・・・・・・・・・・・・・・8
(3)　中長期的な会社の経営戦略　・・・・・・・・・・・・・・・8
(4)　会社の対処すべき課題　・・・・・・・・・・・・・・・8
４．連結財務諸表　・・・・・・・・・・・・・・・10
(1)　連結貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・10
(2)　連結損益計算書及び包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・12
(3)　連結株主資本等変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・14
(4)　連結キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・16
(5)　継続企業の前提に関する注記　・・・・・・・・・・・・・・・17
(6)　会計方針の変更　・・・・・・・・・・・・・・・17
(7)　連結財務諸表に関する注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・17
（連結損益計算書関係）　・・・・・・・・・・・・・・・17
（セグメント情報等）　・・・・・・・・・・・・・・・17
（１株当たり情報）　・・・・・・・・・・・・・・・20
（重要な後発事象）　・・・・・・・・・・・・・・・20
５．その他　・・・・・・・・・・・・・・・21

１．経営成績

(1)　経営成績に関する分析

・当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要やエコカー減税等の政策効果を背景に、景気回復の兆しも見受けられましたが、長期化する円高や世界経済の減速による輸出や生産の伸び悩みなどから、足踏み状態で推移いたしました。昨年末の政権交代後は、円高の是正、株価の回復などが進んでおり、当社グループが属する業界にも、景気回復への期待が高まっている状況であります。

このような環境のなか、当社グループは、国内では岐阜県岐阜市に営業所を、岩手県北上市に出張所を開設、海外ではインドとメキシコに子会社を設立するなど、販売拠点を拡充いたしました。また、取扱い商品の拡充、新規顧客の開拓、JIMTOF2012への出店などで、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は15,057,757千円（前連結会計年度比1.1％増）、営業利益は423,372千円（前連結会計年度比17.1％減）、経常利益は440,660千円（前連結会計年度比7.2％減）、当期純利益は273,133千円（前連結会計年度比21.4％増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①切削工具事業

切削工具事業につきましては、東日本大震災からの復旧・復興需要が引き続き発現しているものの、海外経済の減速による輸出の減少やエコカー補助金の打ち切りなどの影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は10,171,564千円（前連結会計年度比2.9％減）、セグメント利益は207,172千円（前連結会計年度比39.7％減）となりました。

②耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、東日本大震災の復旧需要が前連結会計年度から継続しており、売上高は順調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,389,520千円（前連結会計年度比2.2％増）、セグメント利益は238,206千円（前連結会計年度比8.7％増）となりました。

③海外事業

海外事業につきましては、インドネシア及びベトナムにおいては、連結子会社を設立して間もないこともあり、売上高は低調に推移いたしました。中国の連結子会社は、反日デモ等による影響を最小限にとどめており、売上高は好調に推移いたしました。タイの連結子会社は、洪水からの復興需要があり、売上高は好調に推移いたしました。12月にはメキシコの連結子会社が、２月にはインドの連結子会社が、それぞれ営業を開始いたしました。

この結果、売上高は1,940,543千円（前連結会計年度比38.8％増）、セグメント損失は26,089千円（前連結会計年度は19,960千円のセグメント損失）となりました。

④光製品事業

光製品事業につきましては、液晶パネル業界の市況悪化により、当事業の主力商品である液晶検査装置メーカー向け工業用照明の需要が減少しており、売上高は低調に推移いたしました。一方で在庫品の評価損を計上した前連結会計年度と比べ、セグメント損益は改善しております。

この結果、売上高は556,128千円（前連結会計年度比18.6％減）、セグメント利益は4,852千円（前連結会計年度は31,152千円のセグメント損失）となりました。

・翌連結会計年度の見通し

我が国経済の今後の動向は、輸出環境の改善や経済政策、金融政策の効果などを背景に、回復基調で推移することが期待されます。その一方で、欧州の金融不安や海外景気の下振れが、引き続き景気を下押しするリスクとなると考えております。

そのような環境の中、当社の販売先である国内製造業においては、国内経済の停滞や海外新興国の成長を受けて、生産拠点の海外流出が進むものの、震災復旧需要の本格化や経済政策の効果、円高水準の改善などの影響を受けることから、前半は横這い程度ですが、後半からは成長していくと予想しております。このことから当社では、国内市場においては、新規開拓や有力販売店の囲い込みを中心にシェアの向上を目指してまいります。海外市場においては、アジアなどの新興国を中心に成長は続く見込みであり、また、日本の製造業の海外進出も絶好の機会と捉えて、生産性向上に向けた提案力と商品力とを武器に、積極的な海外展開を進めてまいります。

経費については、人材育成等の取組みは継続しながらも、抑制に努めてまいります。

以上の取り組みにより、翌連結会計年度（平成26年３月期）の連結業績予想（通期）につきましては、

売上高17,312,790千円（前年同期比15.0％増）、営業利益528,082千円（同24.7％増）、経常利益518,119千円（同17.6％増）、当期純利益290,508千円（同6.4％増）を見込んでおります。

なお、個別業績予想（通期）につきましては、売上高14,422,090千円（前年同期比6.6％増）、営業利益400,382千円（同17.7％増）、経常利益396,199千円（同8.7％増）、当期純利益226,937千円（同4.8％減）を見込んでおります。

(2)　財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて548,032千円減少し、6,790,673千円となりました。これは、商品が288,138千円、受取手形及び売掛金が191,904千円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて34,742千円増加し、1,828,489千円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて514,697千円減少し、8,620,336千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて859,070千円減少し、4,441,908千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が499,288千円、借入れの返済により短期借入金が252,653千円、それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて104,831千円増加し、623,194千円となりました。これは、短期借入れから長期借入れへの借り換え等により長期借入金が173,004千円増加したことに対し、社債の償還により100,000千円減少したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて754,238千円減少し、5,065,102千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて239,541千円増加し、3,555,234千円となりました。これは、利益剰余金が当期純利益の計上により273,133千円増加し、配当金の支払いにより68,688千円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、765,116千円（前連結会計年度比2.9％増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、208,790千円（前連結会計年度は65,725千円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益493,438千円、たな卸資産の減少額305,392千円、売上債権の減少額224,255千円、減価償却費46,289千円などであり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額522,998千円、法人税等の支払額316,280千円などであります。

これは、仕入を抑制したことによる仕入債務の減少やそれに伴うたな卸資産の減少、受取手形の期日到来による売上債権の減少などを主な原因としております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、2,198千円（前連結会計年度は61,106千円の使用、となりました。

これは、主に生命保険を解約したことによる保険積立金の解約による収入62,256千円であり、支出の主な内訳は、保険積立金の積立による支出31,649千円、営業車を購入したことなどによる有形固定資産の取得による支出17,785千円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、206,179千円（前連結会計年度は346,411千円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入400,000千円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減による支出254,173千円、長期借入金の返済による支出182,802千円、社債の償還による支出100,000千円、配当金の支払額68,246千円などであります。これは、主に短期借入れから長期借入れへの借り換え等により長期借入金が増加したことや有利子負債の圧縮に努めたことなどを主な要因としております。

(参考) キャッシュ･フロー関連指標の推移

	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率 (%)	29.0	36.2	41.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	―	24.8	24.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1,131.6	―	708.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.9	―	3.4

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
(注) １　いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
２　株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
３　キャッシュ･フローは、営業キャッシュ･フローを利用しています。
４　有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
５　時価ベースの自己資本比率の平成23年３月期については、時価がないため記載しておりません。
６　平成24年３月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化に必要な内部留保を考慮しつつ、株主の皆様への安定的な配当の継続に努める方針をとっております。

当期におきましては、期末配当金は１株につき21円とさせていただきたく、本年６月開催予定の第64回定時株主総会に付議する予定であります。内部留保金につきましては、長期的な展望に立った事業所開設資金ならびに新規取扱い商品の購入資金に投入し、さらなる企業競争力の強化に取組んでまいります。

なお、当社は、これまで年１回、期末配当のみを実施してまいりましたが、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、平成26年３月期より中間配当を実施することといたしました。年間配当は１株当たり22円（うち中間配当額11円）を予定しております。詳細につきましては、本日発表しております「中間配当の実施に関するお知らせ」をご参照ください。

(4)　事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①業績変動リスク

当社グループの主要販売商品である切削工具は、自動車業界が主要なユーザーであり、当社グループの業績は同業界の設備投資動向及び生産動向に強く影響を受けております。

従って、今後の同業界の業況変化による商品需要の大幅な変動が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②金利変動リスク

当社グループの有利子負債には、変動金利条件となっているものがあります。当社グループでは、金利変動リスクを回避する目的で、有利子負債の短期から長期への転換や金利スワップ取引を利用しておりますが、今後金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③取引先与信のリスク

当社グループは、与信管理の徹底を図り、不良債権発生の未然防止に努めておりますが、今後の景気動向等によっては想定を超える取引先の信用状態の悪化等が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④商品在庫に関するリスク
当社グループは、特に切削工具については多品種の在庫を有しており、お客様への即納体制を確立しています。今後、市況の変化によっては過剰在庫となり商品評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤災害・事故によるリスク
地震等の自然災害や人災・事故などにより、当社グループ及び取引先の営業拠点や従業員が被害を受ける可能性があります。これに伴う売上高の減少、物流機能の麻痺、営業拠点の修復又は代替のための費用発生等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥仕入先に係る代理店契約の解消・終了に関するリスク
当社は住友電気工業株式会社と特約販売契約を締結しております。当社は同社と昭和 29 年８月に特約販売契約を締結し、同社が製造する切削工具等を中心に事業を展開してまいりました。当該契約書には対象となる製品、販売地域、支払方法及び解除事由等が記載されております。
現在、当社と同社とは良好な関係にあるものと認識しておりますが、当社と同社との関係に変化が生じた場合、あるいは同社の特約販売戦略や特約販売店各社に対する諸条件もしくは当社に対する戦略が変更された場合等には、上記特約販売契約の内容等に変更の可能性があり、その場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。
また、現時点では解除事由を含めて当該契約の継続に支障を来す要因は発生しておりませんが、当該契約の継続に支障を来す要因が発生した場合には、事業活動に影響を与える可能性があります。

⑦海外事業に関するリスク
当社グループは積極的に海外での事業展開を図っておりますが、進出しております各国における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、為替などのリスクによって、今後の事業戦略や当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。
また海外取引の拡大に伴い、税率、関税などの監督当局による新たな規制などにより損失や費用負担が増大する恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧為替変動によるリスク
当社は外貨建てによる輸出入取引を行っておりますので、大幅な為替変動が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しており、外貨建ての財務諸表を作成しておりますので、連結財務諸表の作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

⑨退職給付債務に関するリスク
当社では確定給付型の退職金制度を採用し、一部を確定給付企業年金制度で運用しておりますので、当社の年金資産の時価下落や、退職給付債務を計算する前提条件の変更などが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩システム障害の発生によるリスク
当社では販売チャネルの一つとしてオンライン発注システム「Cominix On-Line」を構築しておりますが、このシステムに何らかの予期せぬシステムダウンやプログラムエラー、コンピューターウイルスなどによる障害が発生した場合には、大きな信用失墜と機会損失に繋がり、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪レアメタル原材料（タングステン）不足や価格上昇によるリスク
当社グループの主要商品である超硬切削工具に使用されている原材料（タングステン）は、切削工具製造メーカーがその調達のほとんどを中国からの輸入に依存しているため、中国の政治・経済情勢等の変化、法律の改正、紛争、自然災害、伝染病の流行等の不測の事態により原材料（タングステン）が調達できなくなった場合や、その原材料の著しい価格上昇が発生した場合には、当社の販売活動に影響が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び海外連結子会社（中阪貿易(上海)有限公司、DAIKOH(THAILAND)CO.,LTD.、COMINIX(PHILIPPINES),INC.、PT.COMINIX INDONESIA、COMINIX VIETNAM CO.,LTD.、COMINIX INDIA PRIVATE LIMITED、COMINIX MEXICO,S.A.DE C.V.）の計８社により構成されており、①切削工具事業、②耐摩工具事業、③海外事業、④光製品事業の４セグメントで事業展開しております。当社グループの主要取扱い商品及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

①切削工具事業

当事業では、自動車エンジン部品などの金属加工業者への超硬切削工具及び特殊鋼切削工具の販売を中心としており、その他に研削工具、保持工具、精密測定機器、工作機械等を販売しております。

当事業で取扱う切削工具は、自動車部品などの生産ラインの設備である工作機械に装着され、高精度に金属加工を行う先端の刃物として使用されております。そのために非常に硬度の高い超硬合金を原料として作られておりますが、金属加工を繰り返すうちに徐々に摩耗するため、加工精度を維持するためにも定期的な交換が必要とされます。しかし、製造ラインにおいては設備機械の稼働率アップや加工時間の効率化を重要課題としていることから、切削工具の長寿命化による性能向上や迅速かつ安定的な工具の供給体制構築が求められてきました。

当社では、住友電気工業株式会社のイゲタロイ(注１)をはじめとした、国内外の切削工具製造メーカーの多品種の商品ラインナップを取り揃え、当社ロジスティクスセンターからの即納体制を構築することにより、多くの切削工具製造メーカーの代理店となっております。国内に２箇所ある当社ロジスティクスセンターは、「Cominix On-Line」(注２)というインターネットWeb受注システムとも連動しており、登録した当社顧客はリアルタイムに当社在庫量を確認し発注することが可能で、迅速な発送体制となっております。

また、幅広い商品ラインナップとして、優れた性能を有するが国内では知名度の低い海外切削工具製造メーカーの商品を国内市場向けに輸入し販売することも手掛けております。

販売体制の特長としては、創業当時より直販部門と卸売部門の２部門体制を敷いております。

直販部門においては、切削工具の使用量が多い大手企業を中心に、当社の社員が対面による直接販売を行っており、顧客の設備機械に合わせた商品の提案やカスタム商品（注３）の対応を手掛けております。

卸売部門では、当社より切削工具を仕入れて販売する販売店網を経由して、切削工具を使用する国内の中小の金属加工業者を中心に商品を納入しております。

この２部門体制の結果、直販により得られる顧客の要求仕様に関する情報や卸売販売により得られる市場での価格や売れ筋商品情報は社内で共有することができ、新しい用途の開拓や新商品投入への戦略に繋げることが可能となっております。

（注１）　イゲタロイ
　　住友電線製造所(現　住友電気工業株式会社)が開発した超硬合金の名称であります。
（注２）　Cominix On-Line
　　受注、在庫照会、手配、出荷などの業務を一括処理することで、業務の迅速化と効率化を可能とし、大阪ロジスティクスセンター（大阪府東大阪市）、北関東ロジスティクスセンター（群馬県邑楽郡大泉町）より当日出荷対応をしております。
（注３）　カスタム商品
　　顧客の要求仕様に合わせてオーダーメイドで製作される工具であります。

②耐摩工具事業

当事業では、国内製缶業者向けに製缶工具等の耐摩工具の販売をしております。

耐摩工具とは、雄型と雌型の対となった工具の間に素材をはさみ、工具に強い力を加えることで素材を工具の形に成形する塑性加工において主に使用されております。

また、金属の圧延や引き抜き・剪断・鍛造・打抜き等でも使用され、耐摩工具は長時間の熱・圧力・摩擦に耐えて使用できることを要求されるカスタム商品であります。

主な顧客としては、ビールやジュース等の飲料容器缶業界をはじめ、化学繊維、自動車や通信機器、半導体など様々な業界の国内製造業者であります。

③海外事業

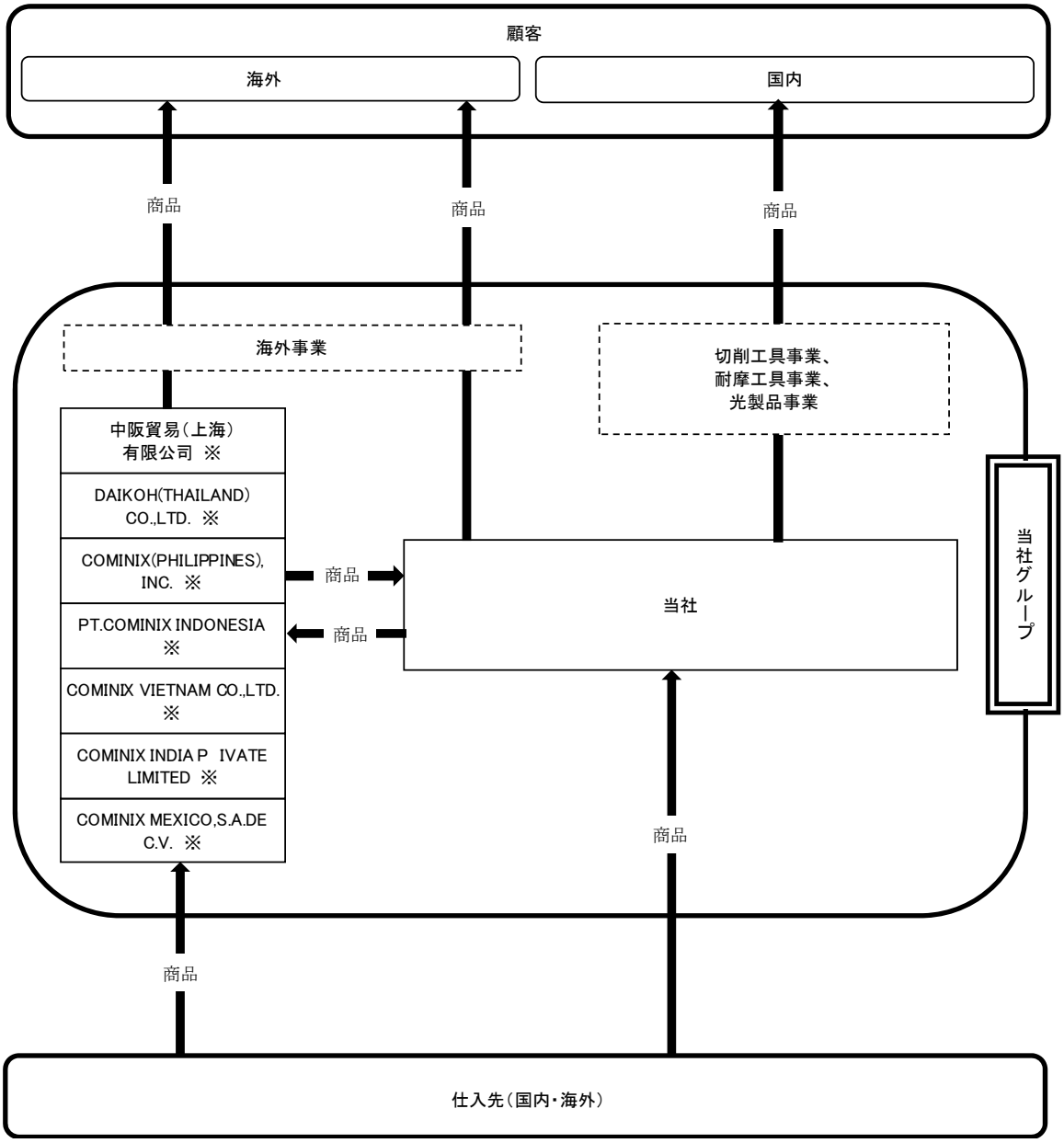
当事業では、当社並びに海外連結子会社の中阪貿易(上海)有限公司、DAIKOH(THAILAND)CO.,LTD.、COMINIX(PHILIPPINES),INC.、PT.COMINIX INDONESIA、COMINIX VIETNAM CO.,LTD.、COMINIX INDIA PRIVATE LIMITED及びCOMINIX MEXICO,S.A.DE C.V.において、中国やタイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、インド、メキシコなどの海外顧客向けに切削工具、耐摩工具等の販売をしております。

④光製品事業

当事業では、半導体、液晶、太陽電池向けの検査装置への搭載用として、光学部品、光源装置、光ファイバ

の販売を手掛けております。特に照明用光ファイバの販売の主要顧客となる業界は、外観検査装置製造を行う業界であります。同業界は、液晶ガラス、フィルム、半導体、薬の錠剤、飲料容器などの生産ラインにおいて製造中の製品の欠陥をCCDカメラで撮影し、生産ラインから欠陥品をはじくという検査装置を製造しており、当社はその検査装置に搭載する部品として、照明用光ファイバや光源装置を納入しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※は、連結子会社を示しております。

３．経営方針

(1)　会社の経営の基本方針

私たちは、取り組みべき事業について、“社会に貢献し、社会の発展に寄与してこそ本当の事業である”と考えています。

産業発展の歴史は生産性向上の歴史とも言えると思いますが、当社は1950年設立以来、顧客の生産性向上に寄与することで社会の発展に寄与することを基本方針に掲げ、日本の中核産業であるものづくり産業の、その根幹に関わる切削工具と耐摩工具の販売に特化することで、ものづくり産業の発展に貢献してきたと自負しております。

今後も、当社グループは切削工具、耐摩工具にこだわりを持ち、提案営業（顧客に潜在する問題点を見つけ出し、自社で提供する商品と使い方の提案にて解決策を提示する営業スタイル）の技術を磨き、営業の質を高め、ものづくり産業の生産性向上を通じて社会に貢献してまいります。

(2)　目標とする経営指標

当社グループは継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としております。目標とする経営指標については、収益性の指標として売上高と売上高総利益率、また財務の健全性の指標として自己資本比率を注視して、諸施策を実施してまいります。

(3)　中長期的な会社の経営戦略

当社の切削工具や耐摩工具に関する専門性を発揮し、国内市場では、新規取扱い商品の拡充、有力代理店の囲い込み、人材育成、中日本及び東日本への新規出店などを中心に営業を展開し、当社シェア拡大を目指してまいります。海外市場では、成長著しい中国を中心としながらも、新興国への出店も推し進め、当社グループの企業価値の向上に努めてまいります。

(4)　会社の対処すべき課題

当社グループは、切削工具を主たる販売商品として対面販売による営業活動を行い、国内外の製造業者の生産性の向上に寄与することで事業を拡大してまいりました。今後は、先行きに不透明感のある景況においても収益を確保していくため、以下の事項を当社グループの対処すべき課題として取組みを進めてまいります。

①海外市場への展開

国内製造業においては、日本経済の停滞や海外新興国の成長を受け、生産拠点の海外移転が進んでおります。

当社グループとしては、中国及びアジア諸国などの新興成長市場を狙って海外展開を進める日系製造業の需要に対応するため、中国及びアジア諸国などへの海外展開を積極的に進めております。

国内販売で培った販売ノウハウや仕入先メーカーへの交渉力を使い、海外に現地法人を設立し、事業を進めてまいります。

②営業活動の効率化

対面販売を基本とする営業活動を少しでも効率化するため、インターネットを利用したWEB販売システム「Cominix On-Line」を構築しております。このシステムの登録ユーザーは、システムにログインすることで24時間いつでも取扱い商品の在庫状況と購入価格の確認ができ、発注することができます。

今後も、このシステムの利用率を高めることで、営業活動の効率性を高めてまいります。

③商品力の強化

当社グループは、国内市場で同業他社との競合がない、あるいは少ない商品を選定し、代理店として販売することを販売商品の差別化の基本的な方針としております。従って、同業他社との差別化を推し進めるために、今後も国内市場での販売基盤が少ないが競争力のある商品を製造するメーカーを探してまいります。

また、切削工具の製造メーカーが最終顧客に直販するケースや、他社メーカー品のOEM供給を受けることで幅広く販売するなど、製造メーカーも卸売業の範疇に入り込むケースが出ております。

卸売事業者が国内市場で国内メーカー商品を販売するだけでは商品力に限界があるため、当社独自の企画商品（プライベートブランド商品）として販売する動きも開始しております。

④耐摩工具事業、光製品事業の育成

国内の切削工具の需要は、自動車市場が大きなウエイトを占めておりますが、自動車もエンジンからモーター搭載の電気自動車に切り替わると、切削加工は減少する可能性があります。

当社グループとしては、主力事業の切削工具販売以外の耐摩工具事業、光製品事業の育成も進めております。

⑤社員教育

商社の競争力は社員の能力であるため、社員教育には力を入れており、豊富な知識を有することが、他社との差別化、競争力の源泉と考えております。当社では年間を通じて計画的に海外メーカーや専門研修機関によ

る研修を実施しており、今後も営業担当者のスキル向上に努めてまいります。

⑥切削工具卸売業界の再編

製造業の海外移転の加速により、国内市場の大きな成長が期待できなくなっており、当社グループの所属する業界は再編の動きが出る可能性があります。当社グループもシェア拡大を目指し、時にはM&Aにも備えて積極的に再編に動けるよう、自己資本比率を高め財務体質の強化を進めてまいります。

４．連結財務諸表

(1)　連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	743,688	765,116
受取手形及び売掛金	3,193,811	3,001,906
商品	3,044,219	2,756,080
繰延税金資産	124,892	90,348
その他	262,753	204,481
貸倒引当金	△30,659	△27,259
流動資産合計	7,338,705	6,790,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	856,221	853,545
減価償却累計額	△513,971	△535,014
建物及び構築物（純額）	342,249	318,531
土地	1,020,338	1,014,264
その他	176,042	207,666
減価償却累計額	△128,183	△134,024
その他（純額）	47,859	73,641
有形固定資産合計	1,410,447	1,406,437
無形固定資産		
のれん	17,540	8,770
リース資産	844	39
その他	30,735	30,705
無形固定資産合計	49,121	39,514
投資その他の資産		
投資有価証券	95,526	102,752
繰延税金資産	28,390	32,140
その他	226,255	265,230
貸倒引当金	△15,994	△17,586
投資その他の資産合計	334,178	382,537
固定資産合計	1,793,747	1,828,489
繰延資産		
社債発行費	2,581	1,173
繰延資産合計	2,581	1,173
資産合計	9,135,033	8,620,336
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,439,330	2,940,042
短期借入金	1,061,694	809,041
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	136,040	180,234
リース債務	940	41
未払法人税等	183,217	51,917
賞与引当金	127,067	123,930
役員賞与引当金	20,223	18,685
その他	232,464	218,015
流動負債合計	5,300,978	4,441,908

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
固定負債		
社債	100,000	－
長期借入金	216,610	389,614
リース債務	44	3
退職給付引当金	91,500	110,210
役員退職慰労引当金	108,208	117,533
その他	2,000	5,833
固定負債合計	518,362	623,194
負債合計	5,819,341	5,065,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,198	350,198
資本剰余金	330,198	330,198
利益剰余金	2,648,204	2,852,650
自己株式	－	△17
株主資本合計	3,328,601	3,533,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,686	11,659
為替換算調整勘定	△34,677	△2,211
その他の包括利益累計額合計	△23,990	9,448
少数株主持分	11,082	12,755
純資産合計	3,315,692	3,555,234
負債純資産合計	9,135,033	8,620,336

(2)　連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上高	14,900,633	15,057,757
売上原価	12,005,064	12,077,607
売上総利益	2,895,568	2,980,150
販売費及び一般管理費	2,384,659	2,556,778
営業利益	510,908	423,372
営業外収益		
受取利息	282	448
受取配当金	1,329	1,565
仕入割引	46,332	43,310
為替差益	5,732	22,832
その他	10,256	9,401
営業外収益合計	63,933	77,558
営業外費用		
支払利息	16,864	14,589
売上割引	22,415	23,549
手形売却損	5,236	4,593
支払手数料	8,562	9,055
株式公開費用	30,160	－
株式交付費	7,318	－
その他	9,460	8,482
営業外費用合計	100,017	60,269
経常利益	474,824	440,660
特別利益		
保険解約返戻金	－	61,527
特別利益合計	－	61,527
特別損失		
投資有価証券評価損	9,830	－
減損損失	－	※ 8,749
特別損失合計	9,830	8,749
税金等調整前当期純利益	464,994	493,438
法人税、住民税及び事業税	269,338	189,291
法人税等調整額	△29,242	31,013
法人税等合計	240,095	220,304
少数株主損益調整前当期純利益	224,899	273,133
当期純利益	224,899	273,133

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	224,899	273,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,835	973
為替換算調整勘定	△4,367	34,139
その他の包括利益合計	1,467	35,112
包括利益	226,367	308,246
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	227,498	306,573
少数株主に係る包括利益	△1,130	1,673

(3)　連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	40,790	350,198
当期変動額		
新株の発行	309,408	－
当期変動額合計	309,408	－
当期末残高	350,198	350,198
資本剰余金		
当期首残高	20,790	330,198
当期変動額		
新株の発行	309,408	－
当期変動額合計	309,408	－
当期末残高	330,198	330,198
利益剰余金		
当期首残高	2,445,682	2,648,204
当期変動額		
剰余金の配当	△22,376	△68,688
当期純利益	224,899	273,133
当期変動額合計	202,522	204,445
当期末残高	2,648,204	2,852,650
自己株式		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の取得	－	△17
当期変動額合計	－	△17
当期末残高	－	△17
株主資本合計		
当期首残高	2,507,262	3,328,601
当期変動額		
新株の発行	618,816	－
剰余金の配当	△22,376	△68,688
当期純利益	224,899	273,133
自己株式の取得	－	△17
当期変動額合計	821,338	204,428
当期末残高	3,328,601	3,533,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,851	10,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,835	973
当期変動額合計	5,835	973
当期末残高	10,686	11,659
為替換算調整勘定		
当期首残高	△31,440	△34,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,236	32,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
当期変動額合計	△3,236	32,465
当期末残高	△34,677	△2,211
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△26,589	△23,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,598	33,439
当期変動額合計	2,598	33,439
当期末残高	△23,990	9,448
少数株主持分		
当期首残高	12,212	11,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,130	1,673
当期変動額合計	△1,130	1,673
当期末残高	11,082	12,755
純資産合計		
当期首残高	2,492,885	3,315,692
当期変動額		
新株の発行	618,816	－
剰余金の配当	△22,376	△68,688
当期純利益	224,899	273,133
自己株式の取得	－	△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,467	35,112
当期変動額合計	822,806	239,541
当期末残高	3,315,692	3,555,234

(4)　連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	464,994	493,438
減価償却費	53,311	46,289
減損損失	－	8,749
のれん償却額	8,770	8,770
社債発行費償却額	1,407	1,407
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,499	△1,131
賞与引当金の増減額（△は減少）	15,826	△3,136
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	5,838	△1,538
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,123	18,710
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12,625	9,325
受取利息及び受取配当金	△1,612	△2,017
支払利息	16,864	61,503
為替差損益（△は益）	△300	△10,276
保険解約返戻金	△4,111	△61,527
売上債権の増減額（△は増加）	△104,496	224,255
たな卸資産の増減額（△は増加）	△226,783	305,392
仕入債務の増減額（△は減少）	△173,223	△522,998
その他	90,633	8,943
小計	171,366	584,161
利息及び配当金の受取額	1,612	2,643
利息の支払額	△16,598	△61,733
法人税等の支払額	△222,105	△316,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,725	208,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,540	△17,785
有形固定資産の売却による収入	29	2,148
無形固定資産の取得による支出	△14,785	△1,408
投資有価証券の取得による支出	△6,668	△6,707
保険積立金の積立による支出	△31,049	△31,649
保険積立金の解約による収入	8,755	62,256
その他	2,152	△4,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,106	2,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△94,885	△254,173
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△253,382	△182,802
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
株式の発行による収入	618,816	－
自己株式の取得による支出	－	△17
配当金の支払額	△22,376	△68,246
その他	△1,760	△940
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,411	△206,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,819	16,617
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	217,760	21,427
現金及び現金同等物の期首残高	525,928	743,688
現金及び現金同等物の期末残高	743,688	765,116

(5)　継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)　会計方針の変更
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(7)　連結財務諸表に関する注記事項
（連結損益計算書関係）
※　減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
広島県大竹市	遊休資産	土地及び建物	8,749

当社グループは、事業用資産については原則として事業所毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。
上記資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地6,074千円、建物2,675千円であります。
なお、回収可能価額は不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。

（セグメント情報等）
【セグメント情報】
１　報告セグメントの概要
(1) 報告セグメントの決定方法
当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社グループは、部・本部・事業部を基礎とした取扱商品・サービス別に区分したセグメントから構成されており、「切削工具事業」、「耐摩工具事業」、「海外事業」及び「光製品事業」の４つの報告セグメントに区分されております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類
「切削工具事業」は、国内向けに切削工具、保持工具、測定機器、工作機械等を販売しております。
「耐摩工具事業」は、国内向けに製缶工具および破砕刃を販売しております。
「海外事業」は、海外向けに切削工具、製缶工具、保持工具、測定機器、工作機械等を販売しております。
「光製品事業」は、光ファイバーの販売を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）	連結財務諸表計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,480,232	2,338,781	1,398,421	683,196	14,900,633	－	14,900,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	21,994	－	21,994	△21,994	－
計	10,480,232	2,338,781	1,420,415	683,196	14,922,627	△21,994	14,900,633
セグメント利益又は損失（△）	343,613	219,123	△19,960	△31,152	511,623	△714	510,908
セグメント資産	4,255,528	945,767	1,066,878	285,558	6,553,732	2,581,301	9,135,033
その他の項目							
減価償却費	6,617	1,145	4,007	1,925	13,696	39,614	53,311
のれんの償却額	8,770	－	－	－	8,770	－	8,770
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,602	1,778	5,305	428	13,114	21,210	34,325

（注）　調整額は、以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額△714千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)　セグメント資産の調整額2,581,301千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地であります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）	連結財務諸表計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,171,564	2,389,520	1,940,543	556,128	15,057,757	－	15,057,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	15,556	－	15,556	△15,556	－
計	10,171,564	2,389,520	1,956,099	556,128	15,073,313	△15,556	15,057,757
セグメント利益又は損失（△）	207,172	238,206	△26,089	4,852	424,141	△768	423,372
セグメント資産	3,664,948	858,349	1,406,774	197,218	6,127,290	2,493,045	8,620,336
その他の項目							
減価償却費	3,664	543	5,001	423	9,632	36,656	46,289
のれんの償却額	8,770	－	－	－	8,770	－	8,770
減損損失	－	－	－	－	－	8,749	8,749
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,818	1,176	12,094	992	17,081	33,076	50,158

（注）　調整額は、以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額△768千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)　セグメント資産の調整額2,493,045千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
13,502,228	1,397,129	1,275	14,900,633

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
13,117,778	1,939,007	971	15,057,757

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

減損損失については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	合計		
前期末残高	17,540	－	－	－	17,540	－	17,540

（注）　のれん償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	合計		
当期末残高	8,770	－	－	－	8,770	－	8,770

（注）　のれん償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	962円20銭	1,031円47銭
１株当たり当期純利益金額	87円84銭	79円52銭

（注）　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

１　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	224,899	273,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	224,899	273,133
普通株式の期中平均株式数(株)	2,560,069	3,434,394

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,315,692	3,555,234
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,082	12,755
（うち少数株主持分)(千円)	(11,082)	(12,755)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,304,610	3,542,478
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,434,420	3,434,388

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

役員の異動

(1)　取締役の異動（平成25日６月27日付予定）

①退任

支配人	浅賀　正義	現　取締役　支配人